SMT TOPIXインデックス・オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第20期（決算日　2017年11月10日）
（作成対象期間　2017年5月11日～2017年11月10日）

当期末	
基準価額	14,906円
純資産総額	13,343百万円
騰落率	14.5%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。
（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。
当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

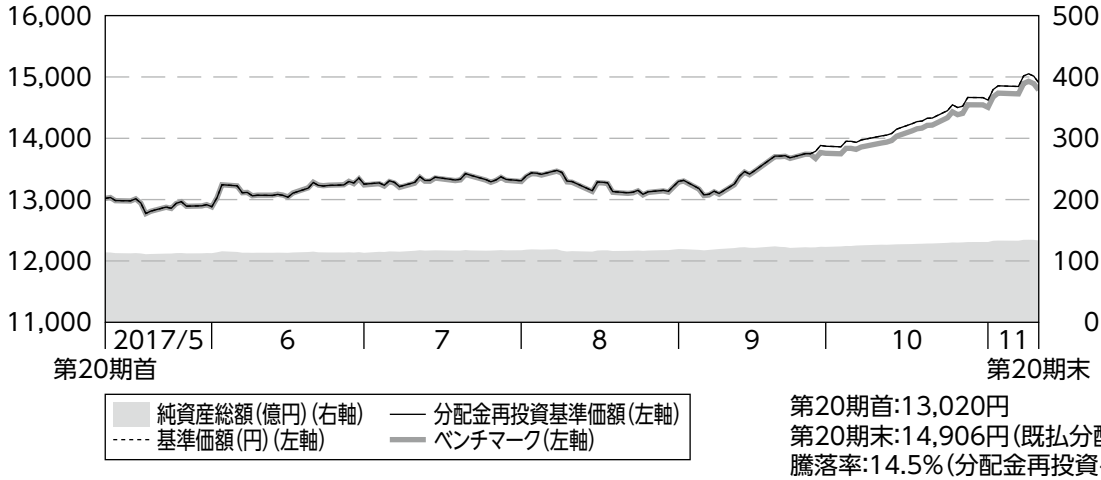
お問い合わせ先
フリーダイヤル:0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）
PCサイト　http://www.smtam.jp/
モバイルサイト　http://m.smtam.jp/

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第20期首:13,020円
第20期末:14,906円(既払分配金0円)
騰落率:14.5%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2017年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の動きを反映して基準価額は変動し、期首比では上昇しました。

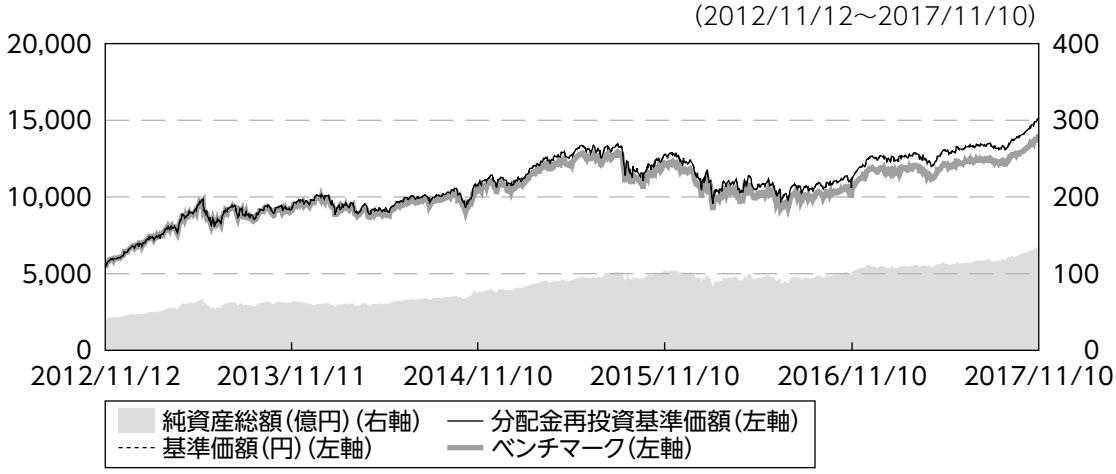
3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年5月11日~2017年11月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.201%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,538円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(10)	(0.076)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.098)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料=$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	−	−	(c)有価証券取引税=$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(株式)	(−)	(−)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用=$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(−)	(−)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	27	0.205	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



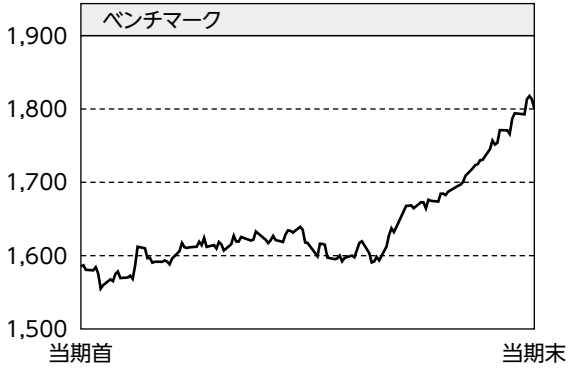
(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。
(注2)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2012年11月12日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2012年11月12日 決算日	2013年11月11日 決算日	2014年11月10日 決算日	2015年11月10日 決算日	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日
基準価額 (円)	5,530	9,217	10,724	12,706	11,198	14,906
期間分配金合計(税引前) (円)	－	0	20	20	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	66.7	16.6	18.7	△11.9	33.1
ベンチマーク騰落率 (%)	－	64.1	14.7	16.9	△13.4	30.8
純資産総額 (百万円)	3,996	6,276	7,488	10,397	10,216	13,343

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

5 投資環境



国内株式市場は、トランプ米大統領のロシア問題に係る懸念から下落する場面もありましたが、米国の財政政策に対する期待や、欧州政治の不透明感が後退したことなどから上昇基調で推移しました。
その後、北朝鮮問題などの地政学リスクへの懸念から下落する局面もありましたが、9月に入り、日米の金融政策の方向性の違いから円安が進んだことを背景に上昇に転じました。
期末は、衆議院選挙での与党の大勝を受けて現行の経済・金融政策が継続されるとの安心感や米国税制改革の進展に対する期待感などから、上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

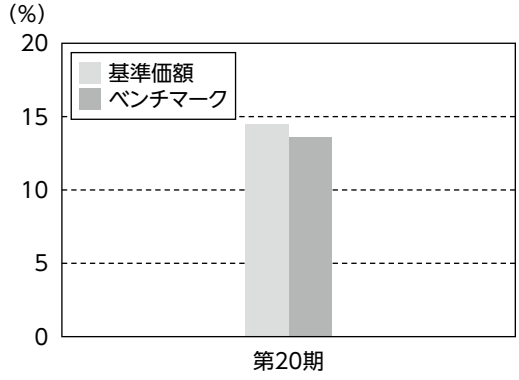
株式への投資は「国内株式インデックス マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「国内株式インデックス マザーファンド」の運用経過】
ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。
(1)株式組入比率は期を通じて100%に近い水準で維持し、効率的な運用に努めました。設定や解約による資金変動には、主に株価指数先物取引を活用しました。
(2)東証一部上場銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外し、TOPIX(東証株価指数)の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）が配当相当分を含まない指数であることによって生じる要因（プラス）および信託報酬要因（マイナス）です。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第20期
		2017年5月11日~2017年11月10日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	9,352

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

デリバティブ取引について、リスク回避ならびに投資対象資産を保有した場合の代替の目的としてのみ利用することを明確にするために、投資信託約款に所要の変更を行いました。

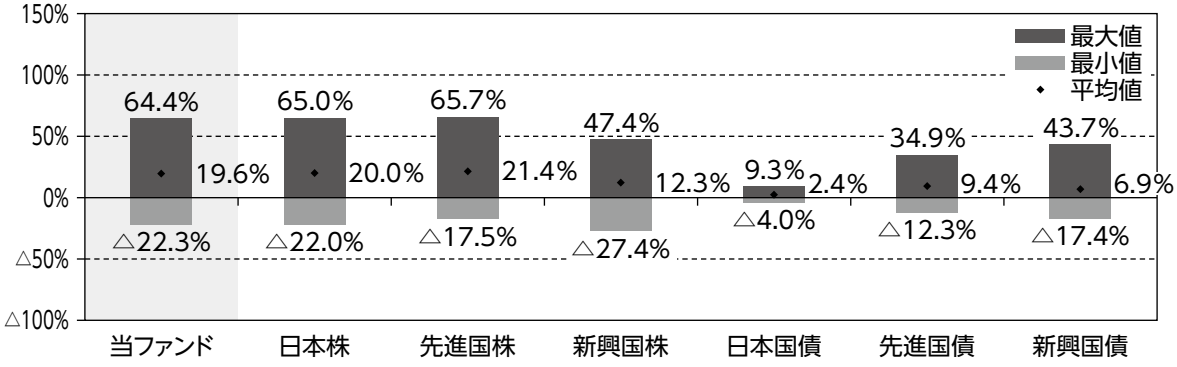
（変更日:2017年10月2日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。	
運用方針	主として「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	ＳＭＴ ＴＯＰＩＸインデックス・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012/11～2017/10)



(注1)2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)各資産クラスの指数
日本株・・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)※1
先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2
新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3
日本国債・・・ NOMURA－BPI国債※4
先進国債・・・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5
新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6
海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※4 NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

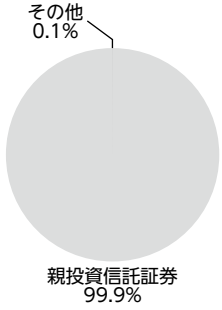
1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

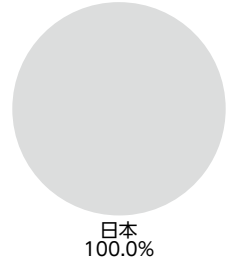
	当期末
	2017年11月10日
国内株式インデックス マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

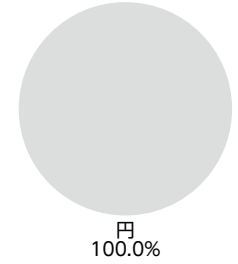
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第20期末
	2017年11月10日
純資産総額	13,343,122,490円
受益権総口数	8,951,323,752口
1万口当たり基準価額	14,906円

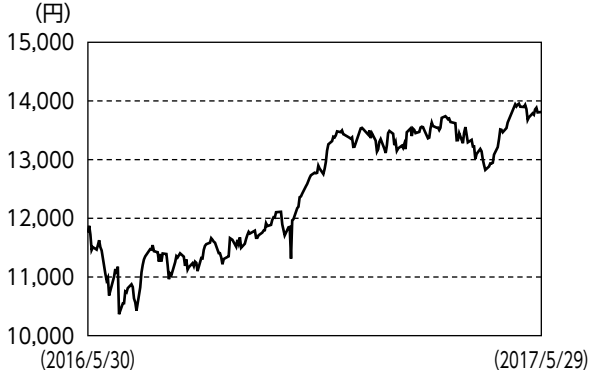
※当期間中における追加設定元本額は2,519,414,800円、同解約元本額は2,324,128,317円です。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

国内株式インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年5月31日～2017年5月29日)

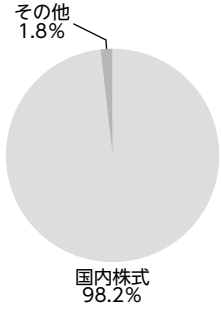
項目	
(a) 売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(b) その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

○上位10銘柄

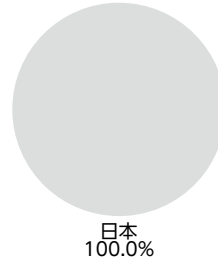
順位	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.2%
3	日本電信電話	日本	1.8%
4	ソフトバンクグループ	日本	1.7%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.4%
6	KDDI	日本	1.3%
7	ソニー	日本	1.2%
8	本田技研工業	日本	1.2%
9	みずほフィナンシャルグループ	日本	1.1%
10	日本たばこ産業	日本	1.1%
組入銘柄数		1,967	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

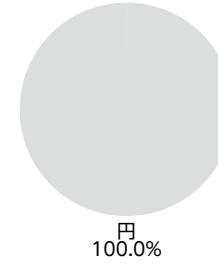
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年5月29日現在のものです。
(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。